

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年5月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヶ月60円 半年340円 1年650円 4円

http://www.sinsyokai.or.jp E-mail:hoributsinsyokai.or.jp

安倍首相の閣議決定と訪米演説は、改憲クーデターだ！

安倍首相 立憲主義・憲法9条・98条を全面否定

安倍首相は4月26日から5月3日まで米国を訪れました。28日にオバマ大統領と会談し、新ガイドライン(日米防衛協力のための指針)を再改定し、TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉妥結促進を話し合いました。29日に米国議会上下両院会議で演説しました。

そのなかで新ガイドラインに基づいて集団的自衛権行使を可能とする安全保障関連法(戦争参加法)の早期成立を米国に確約しました。安倍政権は5月中に関連法案の審議に入り、会期延長して強行成立を狙っています。

安倍政権は集団的自衛権行使の解釈変更を閣議で決定したり、国会を無視する首相の米議会演説は、立憲主義を無視した改憲クーデターそのものであり、許すことはできません。

憲法前文と9条を

全面的に否定

2014年7月1日の閣議決定

2014年7月1日、安倍首相は国家安全保障会議を開き、集団的自衛権行使容認を決め、引き続き閣議でこれを決定しました。旧来の自衛隊は「専守防衛」に徹し、最低限度の3要件を条件に武力行使が許されていました。

これは政府見解として長らく定着してきましたが、これを安倍首相は勝手に閣議決定で変更し、自衛隊の武力行使を自国のみならず米国をはじめとした他国へ拡大する

解釈改憲を強行しました。

立法権(国会)を無視、

事実上の民意の否定

米議会で勝手に演説し約束

安倍首相は米議会上下両院合同会議の演説で、日米同盟を「希望の同盟」と絶賛し、日米同盟を世界的規模の軍事同盟にするための「安保法制の充実」を「戦後、初めての大改革」とし、「この夏までに成就させます」と大見栄を切りました。また、オバマ大統領との会見で、安倍首相は「世界の中の日米同盟」を確認しました。

安倍首相は国会に提案も審議

もされていない安全保障関連法(戦争参加法)と武力行使の範囲の世界的拡大を米国で勝手に約束しました。

まさに立法府である国会を完全に無視した暴挙です。

憲法98条否定

超法規的政治感覚

安倍流の改憲クーデター

国の最高法規は憲法です。憲法98条には「国の最高法規であって、その条項に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」と記してあります。

また憲法41条は「国会は最高機関であって、国の唯一の立法機関である」とし、立法府の国会で決めた法律によって行政府である内閣がこれを執行することとしています。したがって安倍首相の言動や内閣の諸決定は、憲法の各条項を完全に無視、否定しています。

これは三権分立の日本国憲法を事実上否定した改憲クーデターであり、総力をあげて安倍政権の暴走を止めなければなりません。



首相訪米で「70年談話」の地ならし



「反省」あつて「謝罪」なし

安倍首相の米議会上下院での演説は、8月に予定されている「70年談話」の伏線となるものでした。歴代首相が踏襲してきた「村山談話」（1995年）に否定的な安倍首相。内外から歴史修正主義者・国家主義者と批判され、村山談話を「全体として引き継ぐ」としながら新たな考え方を盛り込んだ修正案を模索、バンドン会議（4月22日）と米議会演説はその地ならしの機会となりました。もつとも、「反省」の上の「謝罪」と「正しい歴史認識」を欠き、不誠実を絵に描いた演説となりました。

「敵対から和解」を演出

オバマ米大統領との会談は戦後70年の日米関係を振り返り、「敵対から和解」を演出しました。ここでは米國主導の秩序に挑戦し始めた中国を牽制するために、自衛隊が米軍とともに血を流す軍事同盟への大転換と環太平洋地域の経済的覇権（TPP交渉妥結促進が議題となりました）。

自由主義陣営の誓い

安倍首相の米議会演説は、日本と安倍首相個人から見た「和解」の歴史を振り返り、日米関係の未来志向の証として新ガイドライン（新たな日米防衛のための指針）を位置付けました。

冒頭で、首相が尊崇する祖父、岸

信介元首相の米議会演説を引用し、日本が自由主義社会の一員として「普遍的価値（民主主義）」の枠を踏み外すことのないことを誓いました。

自由と民主主義は日米安保条約にも記載された基本理念です。つまり、日米同盟は自由主義陣営の利益と安全を確保するための軍事同盟なのです。

国家主義の臭いプリン

米政府が「70年談話」に強い関心を寄せ、ワシントンポストなどのメディアがとくに従軍慰安婦問題で「明快な謝罪」を促すのは、韓国との「和解」を含めてそういう前提があるからです。なかでも米政府の懸念は、安倍

首相の歴史観に東京裁判とサンフランシスコ講和会議の規範を清算したいとする国家主義の臭いをかき取っているからです。この延長線を歩めば、日米安保条約の破棄から自主憲法制定による重武装・戦争国家ニッポンが見えてきます。

そもそも、平和憲法の下では日米安保条約そのものが違憲の条約です。私たちは、平和憲法の理念を貫き、日米安保の廃棄を求めて平和な日本の建設を追求します。

なめられていないか

従軍慰安婦問題は、首脳会談で触れられただけでした。そこで、安倍首相は「非常に心から痛む。河野談話は継承し、見直す考えはない」と明言しました。しかし、米側から求められて不本意ながらという感が強く、米国の日本研究者187人が連名で事実を直視することを求める理由がそこにあります。

心からの反省と謝罪があれば、靖国神社に参拝することはありえませんが、外面と内面を平然と使い分ける安倍首相、それだけ国民がなめられている証拠です。

